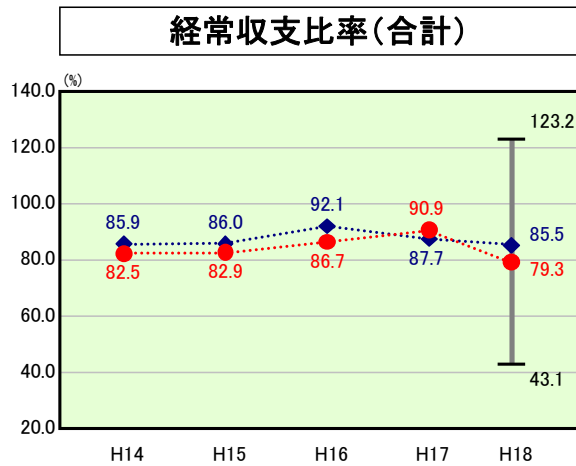


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

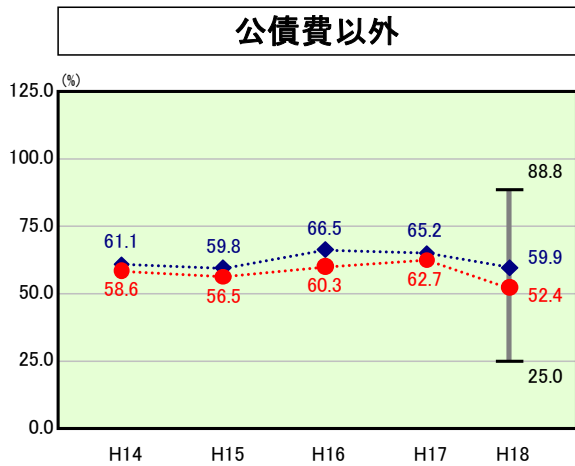
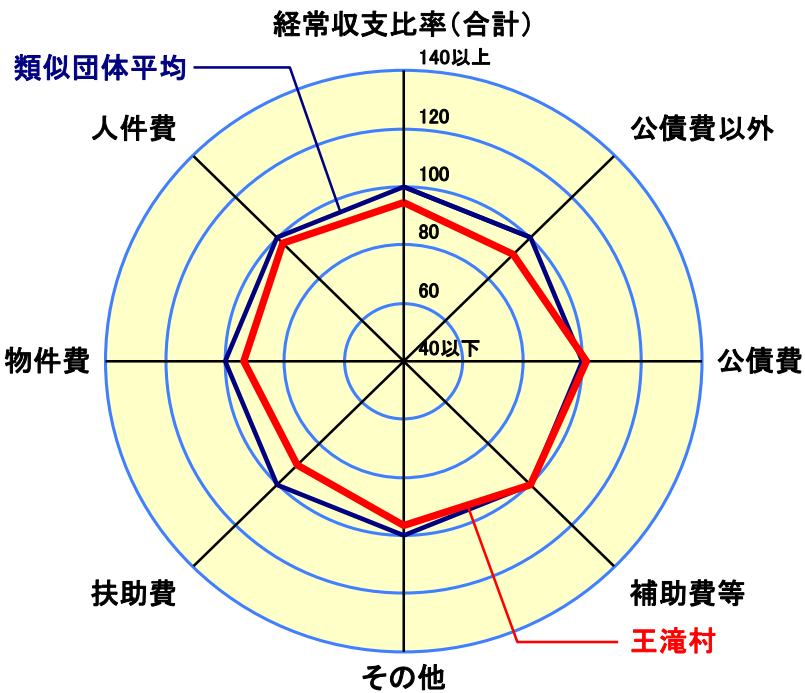
経常収支比率の分析



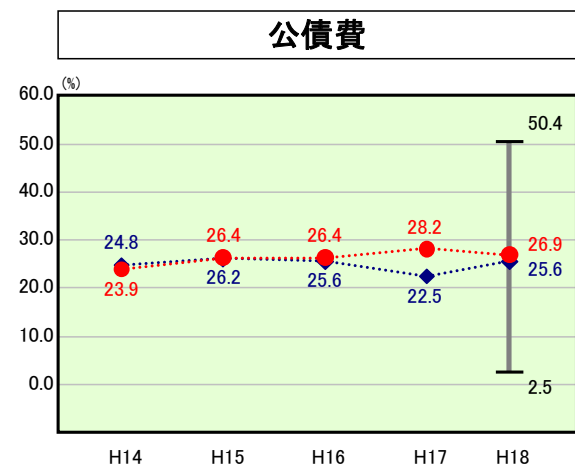
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊣
類似団体内最小値 ⊥

人口	1,027人(H19.3.31現在)
面積	310.86km ²
歳入総額	1,668,181千円
歳出総額	1,588,325千円
実質収支	79,856千円

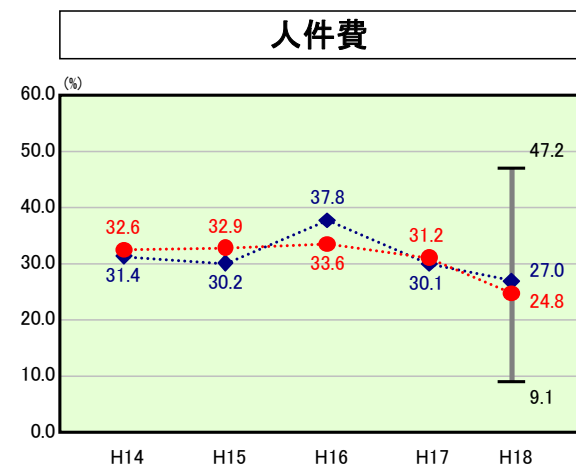
H18類似団体内順位 9/61
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



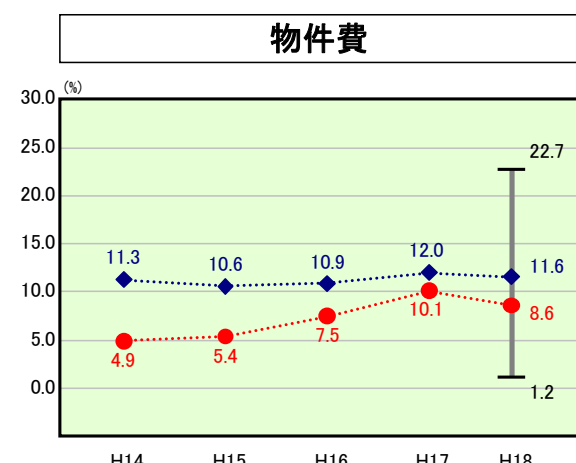
H18類似団体内順位 9/61
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



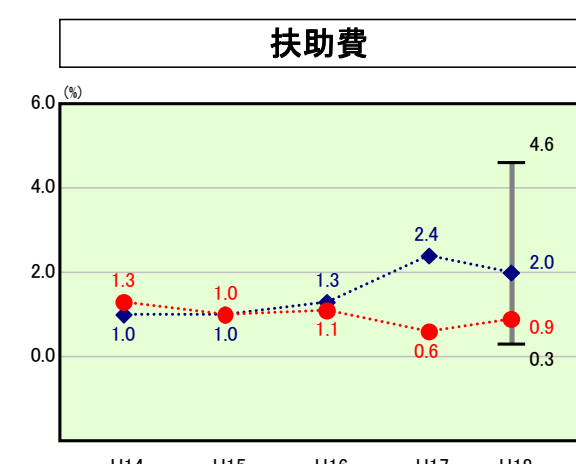
H18類似団体内順位 28/61
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



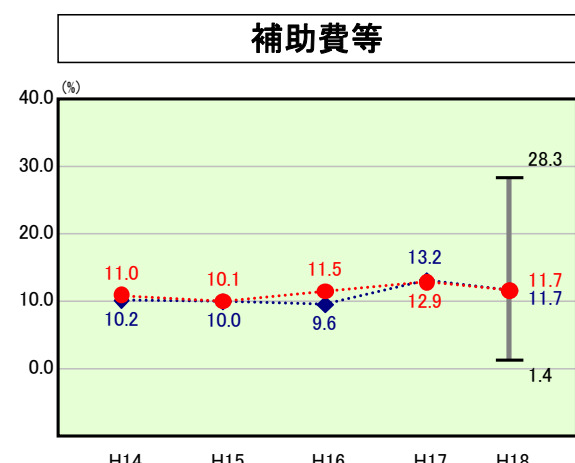
H18類似団体内順位 19/61
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



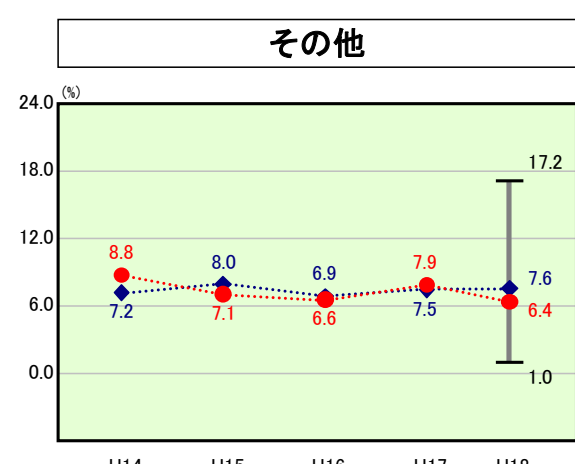
H18類似団体内順位 15/61
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 14/61
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 36/61
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 22/61
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

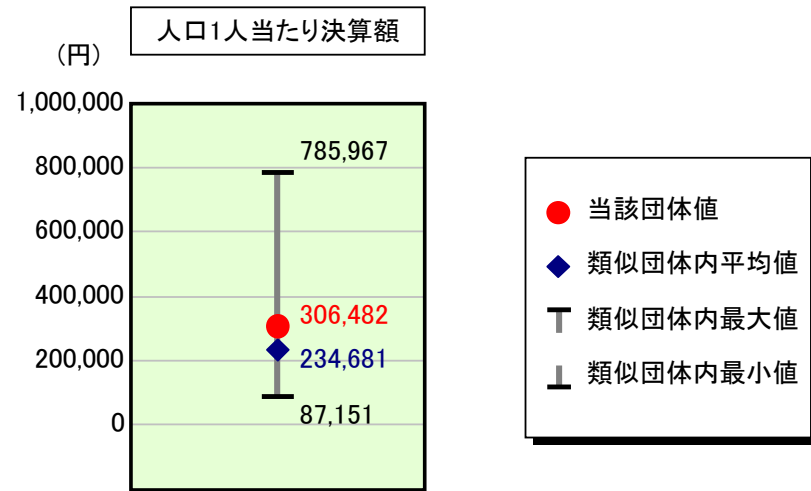
分析欄

- ・【人件費】経常収支比率に占める人件費の割合24.8%と高く、類似団体(23.07人)より職員数が多い事が要因となっている。しかし、退職者(H18年度5名)と報酬や給料の削減等により類似団体を下まわる。(平成18年度議員報酬40%、給料 特別職30%削減、一般職25%削減)今後とも人件費の抑制を図る必要がある。
- ・【物件費】指定管理者制度による委託費抑制を含めた、費用削減により、類似団体を下回る。しかし、システム保守委託料などの経費が大きく、今後とも歳出抑制に努めなければならない。
- ・【扶助費】扶助費に係る経常収支比率は低く、類似団体を下まわる。児童手当等の変動があるものの現状維持していく必要がある。
- ・【補助費等】各種団体の補助金・助成金等の見直しを行い、類似団体と同レベルにある。(補助金の廃止・減額等) H18年度補助費等の経常的一般財源のうち66%は一部事務組合に対するものである。
- ・【公債費】公債費償還額は平成16年度頃より約3億3千万円位で推移しており、年度末残高のうち過疎対策債が53.4%、臨時財政対策債が24.2%を占める。類似団体と比較しても高く、普通建設事業の先送りにより借入を抑制し、財政健全化に向け取り組んでいる。また、実質公債費比率に影響する公営企業等の償還金も、後年度負担を軽くする必要がある為、繰上償還などの処置を行い比率を下げる事に取り組む必要がある。
- ・【その他】経常収支に占める繰出金は減少傾向にあり、平成18年度からの診療所歯科部門の休止に伴う繰出金の減少や平成17年度の水道料金改定により、18年度水道事業繰出金は0千円となっている。しかし、下水道事業は料金改定や資本費平準化債の活用を行っても多くの繰出を必要としている。今後は必要最低限の歳出による運営で繰出金の抑制に努めなければならない。
- ・【普通建設事業】事業費のうち単独事業は電源立地地域対策交付金充当事業の消防指令車購入(2,989千円)の他は造林事業の53千円である。(CATV整備事業は広域連合負担金に区分される為除く)ここ数年は災害や住民生活に直接係わる事業を除き、投資的の先送りや事業未実施としている。今後は補修等に対応できない改修等も想定される為、財政状況を考慮し計画的な投資も検討しなければならない。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 王滝村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



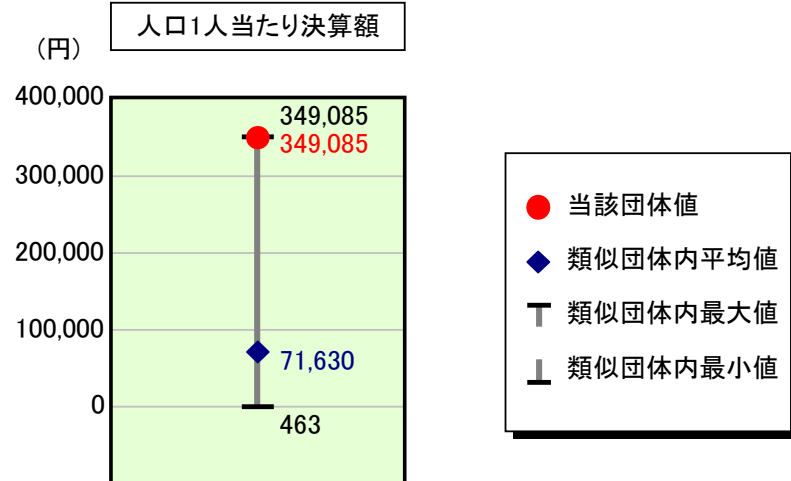
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	304,924	296,907	198,373	49.7
賃金(物件費)	11,994	11,679	16,545	▲ 29.4
一部事務組合負担金(補助費等)	43,194	42,058	22,424	87.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,705	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6,458	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	5,904	-
▲退職金	▲ 45,355	▲ 44,163	▲ 17,727	149.1
合計	314,757	306,482	234,681	30.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	38.95	23.07	15.88
ラスパイレス指数	74.2	90.2	▲ 16.0

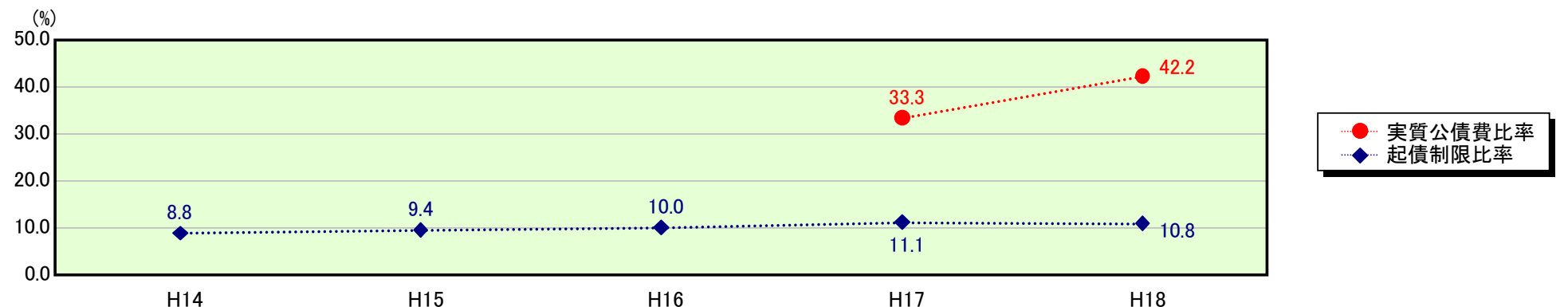
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

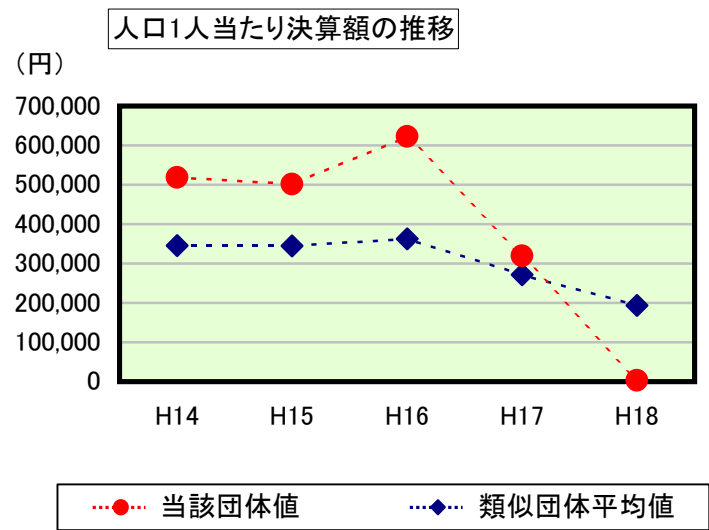
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	312,720	304,499	170,508	78.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	255,889	249,162	27,035	821.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	21,247	20,688	11,021	87.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,680	4,557	2,993	52.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	695	677	166	307.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 236,721	▲ 230,498	▲ 140,093	64.5
合計	358,510	349,085	71,630	387.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	585,900	518,955	▲ 28.2	345,807	▲ 4.5	▲ 23.7
うち単独分	336,169	297,758	▲ 5.9	193,484	6.7	▲ 12.6
H15	562,465	501,753	▲ 3.3	344,983	▲ 0.2	▲ 3.1
うち単独分	296,113	264,151	▲ 11.3	176,950	▲ 8.5	▲ 2.8
H16	673,474	622,434	24.1	362,974	5.2	18.9
うち単独分	572,538	529,148	100.3	166,805	▲ 5.7	106.0
H17	331,971	319,203	▲ 48.7	271,267	▲ 25.3	▲ 23.4
うち単独分	226,358	217,652	▲ 58.9	121,313	▲ 27.3	▲ 31.6
H18	3,041	2,961	▲ 99.1	193,373	▲ 28.7	▲ 70.4
うち単独分	3,041	2,961	▲ 98.6	111,830	▲ 7.8	▲ 90.8
過去5年間平均	431,370	393,061	▲ 31.0	303,681	▲ 10.7	▲ 20.3
うち単独分	286,844	262,334	▲ 14.9	154,076	▲ 8.5	▲ 6.4